

は、その新しい点が、たとえ間接的であるにせよ、どのような現実の問題にどのように貢献するのかを論じてほしい。たとえば、“数値例”をあげるときには、方法の理解を助けるための現実離れした“例のための例”も必要であろうが、現実的な環境のもとで発生しそうな簡単な例も必ずあげるように努力すべきではないか。(もっとも、これは大変困難であることが多いが、このような努力を通じて、自分の研究のORにおける意義を反省し、研究の方向の軌道修正や内容の改善ができるのが常である。)

- (c) 理論的研究の中には、直接実用の役には立たないと“自信をもって”断言できるようなものもあろう。にもかかわらず、それがORの論文として有意義である場合もある。それは、理論体系の完全化に貢献し、理論の“役に立つ部分”と“役に立たない部分”とのコントラストを明確にすることによって、応用

家に対しては理論的成果のどの部分をどのように利用すべきかの指針を与え、理論家に対しては将来の研究方向を示唆するようなものである。(実際、ORと計算機科学の接点において、計算可能性や計算複雑度の理論の中には、このような観点からみて意義のある論文が少なくなかった。)しかし、この種の論文においては、上記のような位置づけ、評価を、単に読者にゆだねるのではなくて、著者自身が積極的に自己評価し、ORにおける意義を論文の中に明示的に主張すべきではないであらうか。

- (d) 論文の査読は論文で扱われている主題に詳しい方をお願いするのが常であるが——内容の正確さ、新規性の判定についてはそのような方々のご協力に頼らざるをえない——査読に際しては、関連分野の慣習にこだわらずに、広く全OR的視野に立っての各論文の評価も十分慎重に行なっていただきたい。



### ●経営コンサルタント●

・第16回 日時：7月4日(土)14:00~17:00 場所：東京都勤労福祉会館 テーマ：決算書から企業の倒産を予測する；杉山高一(中央大学理工学部教授)

誰でも自由に入手できる「有価証券報告書(資本金1億円以上の企業の決算書)！記載の各種経営指標の主なものを、判別分析で最もよく用いられる変数増減法によって分析し、判別に有効な変数をえらびだして見たところ、金利負担率、当座比率、総資本回転率がそれであることが判明した。また倒産と非倒産については、金利負担率が相当有効な指標であることも算出された。

・第17回 日時：8月8日(土)14:00~17:00 場所：東京都勤労福祉会館 テーマ：経営経済データベースによるコンピュータの活用法；今村 達(日本 CDC CALL 営業部)

CDC社はIBMに次ぐ世男第2のコンピュータ企業で、その超大型機とともに、その全世界にわたるネットワークによるデータサービスには定評がある。今回は、

仮定に対する答も含め、疑問に答えながらモデルを作成し分析し計画を策定するPROPHIT-IIについて実際データにもとづき解説をしていただいた。この続きは今村氏が海外出張から帰朝後にする予定である。

・第18回 日時：9月5日(土)14:00~17:00 場所：東京都勤労福祉会館 テーマ：経営コンサルタントとオペレーションズ・リサーチ；福島憲治(日本歯科医師会)  
経営コンサルタントの現況をなま情報と文献と統計などをもととして総括され、かつ、オペレーションズ・リサーチによる経営問題の解決について関係者の研鑽と意見交換の機関を設立し、そこでギブアンドテイクの原則で機能するようなコミュニケーションの場がうまれるようにしては、とのご提案があった。

### ●日本における社会システム分析●

・第14回 日時：9月12日(土)14:00~17:00 場所：小野勝章事務所会議室 出席者：9名 議題：80年代の安全保障問題；小岩 明(社会環境システム研究所)

日本における社会システムと安全保障問題がどのようにかかわり合いをもつかを研究したものであった。安全保障という問題は、その範囲はきわめて広く、かつ観念論的に陥りやすく、実体の把握は人によってまちまちであることが判明した。したがってどのような状態をもって安全保障が達成できたといえるかといった本質問題から再度アプローチすることとした。

●政策問題●

・7月例会 7月18日(土) 14:00~17:00 場所:三菱総研(タイムライフビル)会議室 出席者:13名

1. 今村和男(防衛大)

“合意統合手法の比較と批判”

手法として Policy Design 法, LENS 法, SINPL 法の3つをとりあげ, 比較の基準として23の基範をえらび, これにしたがって3手法の特色を比較した。(9月号参照)なお, この3手法について10月に, 創案者を受けてシンポジウムを計画している。

2. 藤川博巳(三井情報開発総合研究所)

David Kahn “Cryptology Goes Public” Foreign Affairs Fall '79. “機密はオープンになった”

フォーリン・アフェアーズに発表された記事によると, 通信電話システムは盗聴されやすく, 国家の安全保障や外交の機密漏洩がされる恐れがあるといわれている。これに関連してコンピュータのデータの安全性や暗号解読についての論説を紹介し, 参加者で討議した。

●交通問題●

・第9回 日時:1月21日(水) 18:00~20:00 場所:東洋経済ビル 出席者12名 テーマ:荷物営業の現状と方向; 岡村毅郎(国鉄)

昭和50年以前では, 荷物輸送は国鉄独占であったため, 旅客主体の国鉄では, 輸送力不足と輸送品質の極度の劣化に対し対策を打たなかった。しかし, 50年以降宅配便など長距離トラックの進出とサービス上のへだたりから, 国鉄荷物は急激に減少した。したがって, 拠点間ロット輸送方式や, 中継作業の合理化, 営業割引などを行なって需要確保, 専属経費の削減を図っているが, 集配力の強化(自営化)が大きな課題だという。また, 公共輸送としての足かせ(選別輸送ができない)もきつという。

・第10回 日時:2月18日(水) 18:00~20:00 場所:東洋経済ビル 出席者:13名 テーマ:航空貨物の現状; 郡山文利(日本航空)

国内輸送においては, 航空貨物量は僅少であり, 国際航空貨物の議論が主であった。ICのような高付加価値品目を中心に輸送量が伸びており, 工場のベルトラインの一部と化しており, 大量輸送時代に合った情報処理能力の整備が重要になっている。しかし, 国際貨物市場はIATAの協定とは別に, 各国権益の衝突(特に米国のリ

て競争が激化している。

・第11回 日時:3月18日(水) 出席者:10名

・第12回 日時:4月15日(水) 出席者:8名  
ともに 18:00~20:00 場所:東洋経済ビル

今後の部会の進め方について, 自由討議を行なった。テーマを荷物輸送に絞り, 突っ込んだ議論をしていくこととした。物流問題は, 輸送手段と輸送サービスとが別ものとなってしまうところに問題の根源があり, 荷物輸送にもその現象が見られる。一方で, 荷物輸送は許認可制という点で比較的自由競争下にあり, ORのアプローチになじみやすかろうというのが, 問題を絞る理由である。

・第13回 日時:5月20日(水) 18:00~20:00 場所:東洋経済ビル 出席者:12名

輸送問題のマクロ的現状を知るために, 55年度の運輸白書の輪読を行なった。

・第14回 日時:6月17日(水) 18:00~20:00 場所:東洋経済ビル 出席者:7名

前回の運輸白書輪読に続き, 自由討議を行なった。輸送機関別シェアにおいて, 鉄道は大幅に減少しており, 自動車に喰われた形になっている。しかし, 自動車が短距離輸送に強く, 鉄道が長距離のほうが有利なこと, また, 総輸送量の伸びが平均輸送距離の伸び以上に大きいとするならば, 鉄道のシェアは減少するはずである。この仮定は, 主要品目についてミクロ的に分析してみないと解決できないだろう。

また, 供給側からの交通分野論ではなく, 需要側, すなわち荷主側からの分野論も議論する必要がある。

・第15回 日時:7月15日(水) 18:00~20:00 場所:東洋経済ビル 出席者:10名 テーマ:荷主企業アンケート調査について:山田芳隆(日通総研)

昭和53, 55年各秋に実施された, 荷主企業の物流に対する考え方のアンケート調査結果の輪読を行なった。

輸送機関として, 長距離・計画出荷は鉄道, 大量輸送は海運, 短距離・機動性は自動車という選択がされている。ただし, 第2次石油危機後, 自動車から鉄道・海運に振り替えようという傾向が見られる。しかし, このシフトを受け入れるには鉄道輸送の情報サービスの悪さ, 異機関間のノード(物流拠点施設)の未整備がネックとなっている。

× × ×